

海外経済事情

1. 国際情勢

北大西洋条約機構理事会は4日開催され、5日最終コミュニケの発表をもつて閉幕した。同コミュニケにおいて注目すべきことは非軍事面でのNATOの協力体制を改善、拡大するために3人委員会の設置を決定したことである。即ち従来の軍事重点主義を改め加盟国間の経済協力にもある程度重点をおくことになったことを示し、NATOに一つの新しい方向を与えたものとして、また最近におけるソ連内外政策の影響として重要である。こうした情勢を背景にソ連政府は14日昨年の兵力64万名の削減に引続き1957年5月1日までにさらに120万名を削減する旨発表した。その主たる狙いは農工業への労働力の転換にあると見られているが、今後NATOの動向、軍縮問題等にも影響を及ぼすものと見られる。

ソ仏首脳会談は16日より開催され、19日共同コミュニケが発表された。これによれば欧州安全保障、後進国援助、軍縮、中近東、貿易等の諸問題について論議が行われたが、特に両国間の通商関係については3カ年の長期通商協定の締結に同意、その交渉を来年1月発効を目標として来る9月パリで行うことに意見の一致を見た。ソ仏貿易は現在のところ小規模ではあるが、漸次増大の傾向にある。このようなソ仏間の通商拡大傾向、また去る4月のソ連の対英貿易拡大提案、さらには6月4日の英国のマレー、シンガポールに対する中共向ゴム輸出許可等東西貿易の拡大気運が見られることは注目される。

2. 欧米諸国

(1) 米 国

米国経済は自動車の減産を主因として漸くピークを過ぎた観があり、経済活動は7～9月には本年度中最も低下するとの見透しが強い。

4月の鉱工業生産指数（暫定、1947—49年基準）は142と3月の141（修正）をわずかに上回ったが、1月および2月の143に比すれば微落しており、5月には自動車の生産削減もあつて引続

き横這い程度に推移するものと見られている。鉄鋼操業率は4月99.9%と引続き完全操業を続けたが、5月に入り一部工場におけるストライキも原因して操業率は96—97%と若干低下した。また本年夏季には需要減、休暇等により操業率は10—15%下降するものと見込まれている。

自動車生産は4月下旬以降一斉に大幅に削減され、4月の生産は55万台と前年同期比27%方著減し、5月には月産50万台の線を下回り47.8万台程度と見られている。こうした減産にもかかわらず自動車在庫は5月初旬90万台に達し、ディーラーは売行不振、業者よりの新車割当、高金利等苦境に追込まれていると伝えられ、自動車生産は今後さらに削減されるものと観測されている。

一方設備投資は好調で、1—3月は年率332億ドルと昨年平均を15%上回ったが、4—6月は353億ドル、また7—9月にはさらに367億ドルと引続き増大するものと見られている。建設支出も1—4月契約高が昨年同期を14%も上回っているため今後増大するものと見られている。

4月の雇用者数は6,399万人と昨年4月を230万人上回り、一方失業者数は労働省の発表によれば季節的減退以上の減少（3月比30万人減）を示し、256万人になった。しかし自動車産業において一時解雇および臨時工場閉鎖により影響を受けた労働者数は約18万人に達する。

全米鉄鋼労働組合と鉄鋼会社間の賃上交渉（時間給の引上、土・日の労働に対する割増金30%引上）は5月下旬より行われたが、その成行いかんは今後の景気動向に大きな影響を与えるものとして注目される。

このように米国経済には強弱二つの材料が併存している状況で、経済活動は今後も自動車の減産を主因に下降するものと見られているが、第4・四半期に至れば新車の切替を契機として経済活動は再び向上に転ずるものと見る向が多い。これと関連して連邦準備銀行の金融政策も引締の基調は変わらずとも若干緩和の方向に移行するものと見ら

れる。現に連邦準備銀行は約2億ドルの買オペレーションを実施している。

(2) 英 国

金ドル準備は5月中わずかに41百万ドルの増加に止まり、月末残高は2,369百万ドルとなつた。これにより金ドル準備は年初来5カ月間連続増加したことになるが、その増加額は3月以降減少しており、スターリング地域の季節的収支好調期における金ドル準備の増加がこの程度に止まつた点注目されている。

ポンド相場は月央まで引続き堅調を維持したが、その後軟調を続け、6月5日には対ドル直物相場は2.80—2.80 $\frac{1}{2}$ と対ドルパリティを辛うじて維持しているにすぎない。

4月中の貿易収支は前月に比し入超が若干増加したが、比較的好調を維持している。輸出は金属、機械等が増加し、地域別には北米向輸出が33.8百万ポンドと昨年10月の33百万ポンドを上回る新記録を樹立した。また本年1—4月の貿易を見ても輸出は前年同期比5%増、輸入は1%減と好調を示しているが、4月の交易条件が102と前月比1ポイント悪化しており、今後の動向が注目されている。

4月の生産指数(1948年=100)は136—7(暫定)と前年同月の水準を上回つてはいるものの、前月(140—1)に比すれば若干下回つた。生産の低下は乗用車、テレビ、ラジオ等耐久消費財部門、繊維部門等に生じており、一方投資財部門、鉄鋼等基礎部門に対する需要は依然旺盛であり、政府の投資削減措置は未だその効果をあげていないものと見られる。

雇用情勢は季節的雇用増大期を迎えて求人数の増加、引続く失業者の減少等むしろ逼迫の度を強め、これを映じて週平均賃金率(1947年6月=100)は4月さらに上昇、年初来の上昇率は5.8%に達した。この間小売物価(1947年6月=100)は2.8%の上昇を示しており、また3日には商務省による鉄鋼スクラップ価格の引上発表、続いて8日には鉄鋼価格の平均5%引上実施等物価の騰勢は依然続いている。

以上の如く英国経済は頃来の一連のインフレ対策に対し十分な反応を示しているとは認められず、

従つて政府は国防計画の再検討に着手する一方、今後の賃金物価動向を重視し、特に労働組合に対しては賃上げ抑制を強く要望している。

(3) 西ドイツ

鉱工業生産は需要旺盛にもかかわらず投資財部門を中心に年初来その上昇率は各月とも鈍化を示し(4月の指数 前年同期比10.9%増、55年15%増)、また単位労働時間当り生産も(前年同期比)昨年10—12月の6.4%増に対し本年1—3月は3.6%増とその上昇率は減退している。4月の失業者数は冬明けとともに建築活動の活況も加えて634千人と前年同期比260千人の大幅減少を見た。

貿易は海外需要増に依然好調、4月の輸出は2,689百万マルクと前年同月比33.6%の著増を示し、一方輸入も若干増加したが出超額は407百万マルクと前月の174百万マルクを大幅に上回つた。

賃金は超完全雇用下に依然上昇傾向を迎り本年1—3月では前年同期比9%の上昇を見た。4月の鉱工業生産者価格は非鉄金属、ゴム等の値下りにより横這いを示したが、先行楽観を許されないものと見られている。

こうした情勢を背景として5月18日レンダー・バンク理事会は公定歩合を従来の4.5%から5.5%に引上げることと決定、19日より実施した。これと同時に、従来仕向国の公定歩合が西独に比し低い時は同歩合により無制限に割引かれていた輸出手形は今後再割の枠内において、かつ西独の公定歩合で割引かれることとなつた。これにより公定歩合は朝鮮動乱直後の6%に次ぐ高率となつたが、本年3月の引上が市場金利への追随を狙ひとしたのに対し、今回ののは純粋に景況の行過ぎ阻止を目的とした点注目される。この引上に伴い市中貸出金利はいずれも1%方引上げられ、一般貸付利率(最高限)は10%となつた。今回の引締措置により市中信用が相当の収縮を余儀なくされるであろうことは一般の一致した見解であり、特に借入依存度の高い中小企業にはかなりの影響を及ぼすものと予想されている。

(4) フランス

2月始めの冷害はフランス経済に不測の攪乱をもたらししたが、最近の情勢は冷害の影響が峠を越したことを示しており、少くとも秋までは現在の

活況を持続しうるものと見られている。

鉱工業生産指数（1938年=100）は5月191と前年同月を12%上回り依然増大傾向を辿り、失業者数また引続き減少している。一方物価は卸売、小売とも年初来騰勢を示し、5月の卸売物価指数（1949年=100）は142.3と前年同期比3.7%上昇した。

貿易は4月の輸出が965億フランと前年同月比9.2%を減少し、輸入は1,248億フランと前年同月比9.7%増大、結局入超額は283億フランと前年同月の74億フランを大幅に上回った。しかし5月22日フランス銀行総裁の言明によれば3月末現在の金・外貨準備は55年9月末の水準（25億ドル）を維持しており、また物価の動向についても蔵相は「年初来の物価の騰勢にもかかわらず内外物価の懸隔は今日縮少しつつあることも事実であり、インフレ傾向を過大に見ることは誤りである」と強気の見解を明かにしている。

しかしながら農産物の収穫不良、賃金の上昇傾向、労働力不足、財政支出の増大等基本的悪要因はそのまま持越されており、従つて政府は物価の上昇を阻止するため引締政策、特に赤字財政対策に努力しなければならないとしている。

3. アジアおよび濠州

(1) インド

農産物の出荷最盛期にも拘わらず、年初来堅調裡に推移してきた卸売物価指数（1939年8月に終る1年=100）は4月平均で391.2と年初来6.2%の上昇を記録したが、これは米、小麦等の食糧品が最近における開発支出の増嵩に伴う所得増大傾

向旁々先高見越による業者の買漁り等により、同期間11.5%の大幅騰貴を見たことが大きく原因している。

このような事情に鑑み、準備銀行当局は5月中旬全指定銀行に対して食糧品の在庫融資（例えば本年3月末の米の在庫融資額は246百万ルピーと前年同期の116百万ルピーに比し112%増）を嚴重に抑制するよう通牒を発した。また食糧農業相も第2次5カ年計画実施により予想されるインフレ圧力の顕現化をも考慮して、先般米及び小麦を夫々100万トン備蓄する措置を採ることに決定した旨の発表を行つたことが注目せられた。

(2) 濠州

濠州においては近時金融引締の効果が漸次顕著となりつつある。年度初来2月迄8カ月間の動きを見るに、前年度においては輸入超過のデフレ効果が中央銀行の特別勘定解除によつて相殺されたため、貸出の増加を通じて預金通貨が増加を続けたのに対し、本年度においては、引続く入超（中央銀行保有外貨減81百万濠ポンド）にも拘わらず、中央銀行が特別勘定の解除を停止したため、銀行は貸出の圧縮（38百万濠ポンド）を余儀なくされ、預金通貨の膨脹は著しく抑制されることとなつた（商業銀行預金増23百万濠ポンド、前年同期58百万濠ポンド）。この間において蔵券の引受による中央銀行の対政府信用供与（41百万濠ポンド）がある程度銀行資金繰を扶けて来たが、6月の年度末を控えて徴税を主因に政資揚超期に入ると共に、金融は愈々逼迫することが予想され、その輸入需要抑制効果が期待されている。

海外経済要録

国際

ガット第4回関税引下交渉会議終了

去る1月18日よりジュネーブにおいて開催されていたガットの多角的関税引下交渉会議は、前後4カ月余にわたる交渉を終え、5月23日閉会した。

今回の会議にはガット現締約国35カ国のうち米英はじめ22カ国（及び欧州石炭鉄鋼共同体）の参加をみたが、交渉

の成果として伝えられるところによれば、これら参加諸国の間に59の双務協定が締結され、これを通じで2,000以上の品目について譲許の交換が行われた模様であり、譲許品目に関連する世界貿易高は約25億ドル（1954年）に及ぶと推定されている。

今回の会議は1950—51年のトーケー会議以降5年ぶりに開催された第4回目の一般的関税引下交渉会議であつて、主として昨年末米大統領が互惠通商協定延長法（1955年）